

共同声明(仮訳)

2003年11月20日-21日 仙台

日米両国の政府、財界、学界、その他の種々の分野の代表からなる日米文化教育交流会議(カルコン)は、2003年11月20日、21日の両日、宮城県仙台市の仙台国際センターにおいて、第21回合同会議を開催した。カルコンパネル委員は、本会議の地方開催により、地元市民や東北大学の学生・教員との交流の機会を得たことを高く評価した。

パネル委員は、合同会議の開催への、宮城県ならびに仙台市の協力と支援に対して、深い感謝の意を表した。

第21回合同会議の議長は、岩男壽美子教授(武蔵工業大学)とエイミー・V・ハインリック博士(コロンビア大学 C.V. スター東アジア図書館長)の両名が務めた。

カルコンは、池田総理大臣とケネディ大統領の合意によって1961年に発足して以来、日米関係の基盤となる文化、教育の分野の極めて重要な諸事項に関し、両国における官民各層の関心を喚起する役割を担ってきた。

合同会議には小泉純一郎総理大臣とジョージ・W・ブッシュ大統領からの祝賀のメッセージが寄せられた。両首脳はそれぞれ、日米関係にとってカルコンの活動がますます重要になっていることを強調した。

合同会議にあたり、カルコンパネルは宮城県との共催で、2003年11月19日仙台国際センターにおいて「文明間対話における市民の役割」と題するシンポジウムを実施した。パネル委員は、基調講演とコメンテーターを務めた。浅野史郎宮城県知事もコメンテーターとして出席し、多くの市民がシンポジウムに参加した。

教育交流

パネル委員は、日本の大学、日米交流財団、ブリッジング プロジェクト クリアリングハウスの、日本で学ぶ米国の学部学生の数を増やす継続的な取り組みを賞賛した。また、米国の初等・中等教育の教員が日本についてより多くを学び、かつ学んだことを教育現場に取り入れていくことを支援するフルブライト メモリアル基金の取り組みを賞賛した。

図書館協力と情報アクセス

双方のパネルは標記の課題についての両国の専門家の尽力による進展に賛意を表した。パネル委員は引き続きグローバルなドキュメントデリバリー／相互貸借サービス

(DDS/ILL)の実現及びその他の図書館間協力を奨励した。委員は、図書館コミュニティー間の協力と具体的な成果をあげる重要性について強調した。

米国側は、この取り組みに貢献した国立国会図書館、国立大学図書館協議会国際学術コミュニケーション特別委員会、文部科学省研究振興局、国公立大学図書館協力委員会、国立情報学研究所、国際交流基金日米センターに深い感謝の意を表した。

理数教育に関する日米比較研究

文部科学省と米国教育省は理数教育の比較研究の進捗状況について報告した。

パネルはそうした研究が日米双方あるいは他の国々の理数教育の改善に重要な意味を持つことについて意見の一致を見た。更なる研究の成果は、第 22 回合同会議に報告される。

デジタル文化

第 19 回合同会議(1999 年開催)は、インターネット、ウェブをベースとした新しいマルチメディア技術を両国間の教育・文化交流の進展に活用する可能性を探求するための新しいワーキンググループの設立を提唱した。

それを受けて設置されたデジタル文化ワーキンググループは、日米関係、とりわけ過去 50 年間における教育・文化交流を取り扱うインターネット教材の開発の進展について報告した。

ワーキンググループのメンバーは、「クロス・カレンツ」と題するウェブ上の教材のデモンストレーションを行なった。パネル委員はデジタル文化ワーキンググループとプロジェクトチームのメンバーの尽力を賞賛した。

パネル委員は、「クロス・カレンツ」の開発過程そのものが、二国間の共同作業として特筆に価すると評価した。また、この教材が広く全世界で利用される可能性を強調した。

パネルは、カルコンが両国の教育者や教育機関が「クロス・カレンツ」を教育現場で利用し、これを教材開発のモデルとして活用することを奨励していくべきであると合意した。

パネルはデジタル文化ワーキンググループが「クロス・カレンツ」を立ち上げるという所期の目的を達成したことを指摘し、同ワーキンググループを解散することに合意した。ハワイ大学と日本の提携機関がプロジェクトの更なる開発を引き継ぐこととなろう。

パネルは、「クロス・カレンツ」の方針決定や更なる開発を監督し、このプロジェクトにおいて最も重要な、日米共同作業としての性格を維持するために、カルコン監督委員会を設置することに合意した。パネルは以下 2 点についても合意した。

- ・両パネル委員長は、それぞれのパネル委員から2名を監督委員会の委員に指名する。
- ・監督委員会は、「クロス・カレンツ」開発の進捗状況を第22回合同会議で報告する。

グローバル・リーダーの育成

過去半世紀の良好な日米関係は、それぞれに相手国の政治、経済、社会、文化をよく研究、理解し、両国関係の一層の深化と発展のために尽力した両国のリーダーによって支えられてきた。

様々な交流プログラム、とりわけフルブライト奨学金、フルブライトメモリアル基金、JETプログラム、ブリッジング奨学金プログラム、マイク・マンズフィールドフェロースhipプログラム、安倍フェロースhipプログラムがそうしたリーダーの育成に重要な役割を果たしてきた。過去50年に亘るそうした、あらゆるレベルでの交流プログラムは日米関係を大いに発展させてきた。

今後必要なことは、日米関係を維持・発展させてゆくため、日米の文化・教育をはじめとするさまざまな分野で両国関係を担う次世代の担い手を育成していくことである。更に、このような人材の育成にあたっては、日米二国間の文脈のみならず、より広い国際的視野をもって取り組む時期に来ている。

また、今日の国際関係を考えるとき、このような次世代の担い手は、グローバル化した世界に貢献できる人材ともなりうるような資質を備える必要がある。そのような資質のひとつとして「文化的融通性」(cultural fluency)が挙げられる。

パネル委員は、カルコンの次期テーマとして、「グローバル時代における日米関係を担う次世代リーダーの育成」を提唱した。また、その実現に向けた研究を行い、効果的かつ具体的な方策を提言することとした。

多様な異文化経験を持つ人々について研究することによって、新しいカルコンワーキンググループは幅広い交流実績の中から成功事例を見出すことが出来るであろう。また、学生や専門家の交流において最も効果の高い環境とはどんなものかを見極め、他国でのどのような経験が文化的融通性(cultural fluency)を涵養するかを知ることが出来るであろう。異文化接触における直接交流以外のさまざまな形態も参考となるであろう。

そうした研究成果を基に、新たなワーキンググループは、グローバル時代における日米関係の様々な分野において活動する個々人の能力を高めるための、具体的なプロジェクトを開発することが出来るであろう。草の根レベルの活動団体やNGOのメンバーなども対象となろう。

パネルは第22回合同会議を2006年春に米国で開催することに合意した。

以上